

平成29年度事業報告

I. 調査研究

1. 経済分野

経済分野に関しては、マクロ経済学・ミクロ経済学経済学理論、計量経済、産業組織、経済政策、地域経済政策、開発経済政策等の広範な領域に関する調査研究を実施してきているが、近年は行動経済学等の心理学と経済学とを融合した新たな経済理論に関する調査研究についても取り組んでいる。また、従来の経済学でとらえられてきた労働生産性とは異なり、労働の質的側面に焦点を当てて、生産性を捉える手法の検討にも取り組んでいる。さらに、新興国や移行国等における開発経済政策や貿易拡大政策に関する調査研究に取り組んでいる。

2. 産業分野

産業・企業分野に関しては、製造業・サービス業・卸小売り等の産業問題をはじめ、中小企業問題がかかえる販路開拓、製品開発等の問題領域を中心に据えて調査研究を実施してきたが、近年は企業の新たな社会的役割に関する調査研究及び関連するコンサルティング業務に取り組んでいる。さらに、農業・漁業の生産・流通、これら産業の市場動向をにらんだ企業経営等、我が国のかかえる一次産業やサービス・観光産業の問題解決や成長産業化に向けた調査研究の実績を積み重ねている。

平成29年度は、こうした研究基盤に基づき下記の事業に取り組んだ。

- ・食によるインバウンド推進支援事業（農林水産省）
- ・福島イノベーション・コースト構想実現可能性調査等事業（経済産業省）

3. 国土利用分野

国土利用分野に関しては、国土の総合利用をはじめ、海面・海浜の利用、河川の保全や農村地域等の地域振興等の領域に関する調査研究とともに、社会資本整備に関しても継続的に調査研究を実施してきたが、中でも道路整備の効率化やその波及効果等や官民連携を視野に入れた研究実績を積み重ねている。また、2011年3月の東日本大震災の発生を踏まえ、従来の社会資本整備における評価に関して防災機能面等を重視する取組方策や課題整理のほか、我が国の成長や地方創生さらに既存住宅ストックの有効活用や住宅団地の再生等を促進する新たな国土施策に関する調査研究を行って

る。

平成 29 年度は、こうした研究基盤に基づき下記の事業に取り組んだ。

- ・豊かで安全な国民生活を実現するための社会資本の整備に関する調査研究—住宅団地の再編・再生・価値向上等に係る方策の検討に資する調査研究（公益目的事業）
- ・道路政策の質の向上に資する技術研究開発制度に関する資料作成等業務（国土交通省国土技術政策総合研究所）
- ・道路の事業評価に係る多様な評価指標等に関する調査・検討業務（国土交通省）
- ・無電柱化の多様な推進方策に関する検討業務（国土交通省）
- ・中部地方整備局管内無電柱化検討業務（国土交通省）
- ・無電柱化事業における合意形成の円滑化に向けた調査業務（国土交通省国土技術政策総合研究所）
- ・熊本県地域データ分析業務（民間企業）
- ・広域道路網他調査検討業務（国土交通省関東地方整備局）
- ・外環国道経済分析補助業務（民間企業）
- ・郊外住宅団地の再編・再生・価値向上方策検討調査業務（国土交通省）
- ・住宅団地（団地型マンション）の再生に資する市街地再開発事業の活用・支援方策の策定業務（国土交通省）

4. 環境・エネルギー分野

環境・エネルギー分野に関しては、二酸化炭素の固定化、廃棄物のリサイクル、省エネ技術、企業のエコ評価等の領域を中心に調査研究を実施してきたが、近年はこれらに加えてエネルギー啓発、エネルギー環境教育等の領域に関する調査研究にも取り組んでいる。また、近年は大学との連携による調査研究も実施している。

平成 29 年度は、こうした研究基盤に基づき下記の事業に取り組んだ。

- ・建設副産物実態調査に向けた調査手法及び調査票作成等検討業務（国土交通省）

5. 社会分野

社会分野は広範な領域を含んでおり、その時代の趨勢によって調査研究ニーズの変化が大きい分野である。社会運動・生協運動、労働問題、消費者問題等の中心に調査研究を実施してきたが、その後少子高齢社会分野の介護・子育て等の福祉領域に加え、生涯教育、男女共同参画等の国民生活領域に関して継続的な調査研究を実施してきた。近年は、これに加えて、成年後見、虐待防止、子育て支援、障害福祉、生活困窮者支援、住宅確保要配慮者支援、高齢者雇用等に関する新たな社会的ニーズを背景とする領域の調査研究に取り組んでいる。また、地域コミュニティや人材育成等に関する研究も推進している。

平成 29 年度は、こうした研究基盤に基づき下記の事業に取り組んだ。

- ・地域共生社会を実現するための新しい包括的支援体制と住民主体の地域づくりの構築事例の収集及び自治体、地方厚生（支）局等の役割に関する研究事業（厚生労働省）
- ・地域包括ケアシステムの構築及び地域医療構想の実現に向けて、養護老人ホーム・軽費老人ホームが求められている役割や効果的な支援のあり方に関する調査研究事業（厚生労働省）
- ・サテライト型養護老人ホーム等の展開に向けた基準のあり方等に関する調査研究事業（厚生労働省）
- ・障害者虐待事案の未然防止のための調査研究（厚生労働省）
- ・自治体の社会福祉行政職員の業務や役割及び組織体制等の実態に関する調査研究事業（厚生労働省）
- ・第 7 期滑川町高齢者保険福祉計画・介護保険事業計画策定業務（滑川町）
- ・地域における成年後見制度の利用に関する相談機関やネットワーク構築等の体制整備に関する調査研究事業（民間団体）
- ・地域居住支援モデル事業（仕組研究・人材育成事業）支援業務（民間団体）
- ・住宅確保要配慮者の居住支援に係る調査検討業務（民間団体）
- ・低所得高齢者等住まい・生活支援の取組に関する普及啓発事業（民間団体）
- ・有料老人ホーム事業高齢者雇用推進事業（民間団体）
- ・嗜好品と豊かさや幸福に関する社会学研究（民間団体）
- ・わがまち魅力化プロジェクト（民間団体）
- ・社会福祉法人・施設の地域における公益的な取組等の実施に関するアンケート調査（民間団体）

6. 国際分野

国際分野に関しては、貿易、投資をはじめ経済協力・国際開発、国際交流等の領域を中心に調査研究を実施してきたが、近年はこれらに加えて、国際的な金融取引等に係るルール形成のほか、海外の首都圏や地方都市・地域の開発や交通インフラ計画、資源開発、国際物流等に関する調査研究に取り組んでいる。

平成 29 年度は、こうした研究基盤に基づき下記の事業に取り組んだ。

- ・在日米軍基地跡地の迅速な利活用に資するための資料収集業務（防衛省）

II. 研修

1. 医療看護・福祉介護分野の従事者向けセミナー

高齢社会の到来に伴い、メタボリックシンドロームに代表される生活習慣病、2人に1人は罹患するといわれる「がん」や、さらに家族の多大な支援も必要な認知症ケア等の問題がクローズアップされる中、看護師・介護支援専門員・介護職等の医療・福祉の専門職は常に新しいより専門度の高い学術的知識が求められる。このことから、こうした人々を対象とするセミナーを長年にわたり実施してきたが、近年は、少子化という背景からも、この分野のセミナーに対するニーズは高まるばかりである。

平成 29 年度も、こうした医療看護・福祉介護分野の従事者のキャリアアップを目的としたセミナー事業を平成 28 年度から引き継ぎ「S I R S・敗血症」と「認知症」の2テーマに加え「看護管理」および「血液内科」の2テーマを新規に選び、延べ 11 コース開催し、受講生総数は 365 名であった。（公益目的事業）

2. 社会福祉士養成

急速に進行する我が国の少子高齢時代に対し、福祉に関する専門的能力を有する人材が強く要請されるようになった。障害を持つ方々の自立した生活を可能にする、質の高い人材が求められることはいうまでもなく、弊所はこれまで、ケアの対象者のニーズに応える社会福祉士養成プログラムに基づき、困難な問題を解決しようとする姿勢をもつ、質の高い人材育成を目的に社会福祉士養成所の運営を実施してきた。

履修する内容は課題レポート、スクーリング、施設実習からなり、平成 29 年度は、一般養成所の第 16 期生・第 17 期生および短期養成所の 1 期生が履修し、一般養成所の 16 期生と短期養成所の 1 期生が修了した。社会福祉士国家試験には 592 名が合格し（一般養成施設では 14 年連続合格者数 No1 である）開講以来の合格者合計は 6,661 名となった。

3. 通信教育

従来実施してきた通信教育については、時々刻々と変化する医療・福祉の現場を取り巻く環境変化を先取りすることが肝要であることから、平成 29 年度においても 3 ヶ月単位で専門的かつ実務的な通信教育コース 1 コースを継続提供し、受講生総数は 8 名であった。

Ⅲ. 平成 29 年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第 34 条第 3 項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。